

SABO NEWS LETTER

第 68 号【発行日】平成 16 年 6 月 29 日（火）【発行】（社）全国治水砂防協会

目 次

- 1 . 目次、当面の行事予定 1
- 2 . 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
- 3 . 平成 16 年前半における土砂災害の発生状況について 4

行 事 予 定

7/26（月）全国治水砂防協会東北地区協議会総会（福島市）

7/30（金）全国治水砂防協会理事・顧問会議（砂防会館霧島会議室）

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当 岡本，宮内，阿部，畑川，藤川

住所 〒 102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内

電話 03-3261-8386 FAX 03-3261-5449 E-mail : kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

今年の梅雨入りは平年並みであった様ですが、中旬のここの所は梅雨の中休みが続いています。6月は「土砂災害防止月間」です。がけ崩れや土石流等の土砂災害から人命を護るため、土砂災害についての国民の理解と関心を深め、警戒避難体制が整備されるよう、国土交通省・都道府県の関係部局や市町村が連携を図りながら、各種の広報活動や危険箇所の点検また避難訓練や情報伝達訓練など様々な運動が展開されています。

今年の土砂災害防止推進の集い(全国大会)は6月2,3日愛媛県松山市において、全国から2千人を越す多数の参加者を得、盛大に開催する事が出来ました。テーマは「しまなみ・まちなみ・つながり活かす身近な防災」で、コミュニティの弱体化や防災意識の低下などによる地域防災力の低下傾向のなかで、どう地域、人そして情報のつながりを活かしているかは創っていくかをシンポジウムで討議しました。山崎登 NHK 解説委員にコーディネーターを務めていただき、地元劇団みかん一座のミュージカルや双海町立下灘小学校5年生による災害と砂防についての学習成果の発表を取り入れた楽しいシンポジウムとなりました。

台風も次々と発生し日本列島を脅かしています。昨年も梅雨明け直前の7月20日に九州地方で死者23名を出す土砂災害が発生しました。梅雨が明けるまで土砂災害に対する情報伝達体制の点検、警戒避難体制の整備方よろしくおねがいします。

先月12日全国治水砂防協会の通常総会が開催され、多くの市町村長等会員の皆様の参加と、ご多忙のなか多数の国会議員が来賓として臨席され、盛大に総会が取り行われたことはご承知とおりです。予算等の議案審議が終わった後、国庫補助負担金制度についての緊急決議が出され総会で了承されました。これは近年、公共事業の削減が続き、補助金が大幅に削減され、地方単独費も激減した状況下で、地域にとって必要な土砂災害対策等が遅れるという問題が生じてきており、来年度以降もさらに補助事業の削減が進めば、このままでは土砂災害の危険性の高い箇所も対策が出来ず放置される恐れがあるという心配から緊急決議されたものと受け止めています。その後「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」が示され、今月4日閣議決定されました。引き続き三位一体の改革を推進し、3兆円の国庫補助負担金を削減し、3兆円規模の税源移譲を目指すとなっています。地方の意見に十分耳を傾け、地方公共団体が補助金改革の具体案を取りまとめることになっており、自治体側も重い責任を負っています。今後この作業が地方6団体で詰めていくことになるでしょうが、全国治水砂防協会総会の緊急決議に表明されているように、補助金削減により計画的かつ着実な砂防関係事業の実施に支障が生じ、地域の安全と発展を阻害することが無いよう、国土を保全し土砂災害から人命・財産を護る砂防関係事業の重要性を会員の皆様の声として是非広めて戴きたい。

国庫補助負担金制度についての緊急決議

わが国は、その厳しい自然条件と山間地・都市山麓に立地する住宅地などの社会条件から、悲惨な土砂災害があとをたたず、多くの尊い人命が失われている。国・都道府県・市町村が力を合わせ土砂災害対策を実施しているが、危険箇所も多く、計画的かつ着実な対策が必要である。

平成16年度は公共事業関係の補助金が大幅に削減されたが、公共事業関係の財源はそのほとんどが建設国債に依存していることから、地方への税源移譲につながらず、さらに地方単独費も激減した状況となり、結果として地域にとって必要な公共事業が遅れるという問題が生じてきている。

平成17年度の予算編成にあたっての基本方針が決定される時期である今、政府におかれては、このような地方の実情を理解した上で、土砂災害に強い国土づくりのため下記の事項を実現されることを強く要望する。

記

1. 土石流、地すべり、がけ崩れ、雪崩による危険箇所は約23万5千箇所におよぶが、その整備状況は2割余と極めて低い状況にある。一方、平成18年度までは更なる補助金削減が予定されており、このままでは土砂災害の危険性の高い箇所も対策ができず放置される可能性が生じる恐れがある。
・地域住民の生命を守るために、ハード・ソフト両面でのバランスある整備を計画的・重点的に推進すること
・地方の自主性・裁量性を高めつつ、必要な平成17年度砂防関係事業の所要規模を確保すること
1. 地域発展のためには、安全で安心できる国土づくりが不可欠であるが、わが国では、毎年各地で土砂災害が発生している現状にある。こうした災害に的確に対処する必要がある。
・機動的な事業配分が可能な国庫補助負担金制度による重点的・効率的な事業推進を図ること
・平成17年度予算の編成にあたっては、補助金削減の影響により、計画的かつ着実な事業実施に支障が生じ、地域の安全と発展を阻害する事がないよう配慮すること

上記決議する。

平成16年5月12日

(社)全国治水砂防協会

平成16年前半における土砂災害の発生状況について

平成16年 6月 4日
国土交通省砂防部保全課

本年前半（1月～5月）の、本格的な梅雨入り前までに発生した融雪等による土砂災害発生状況について、別紙のとおり取りまとめましたので、発表いたします。

本年と最近5カ年（平成11年～15年）の土砂災害発生件数の比較等を行っています。

本年の発生件数は最近5カ年と同程度となっています

（・H16：117件、・H11～15平均：120件）

本年は地すべり発生の割合が高くなっています

（・H16：29%、・H11～15平均：18%）

1月～4月までの土砂災害発生件数は少なかったが、活発な前線活動による降雨により、5月の土砂災害発生件数は74件と非常に大きくなっています

今後、本格的な梅雨期を迎えるにあたって、土砂災害防止月間（6月）、がけ崩れ防災週間（6月1日～7日）等を通じ、土砂災害危険箇所の周知や点検等により、土砂災害に対する防災体制に万全を期して参ります。

今回集計した「土砂災害」とは、土石流、がけ崩れ、地すべりを指します。山林火災や雪崩の発生件数については1月～5月の発生件数の合計件数を参考として載せています。

問い合わせ先

・河川局 砂防部 保全課 企画専門官 加藤

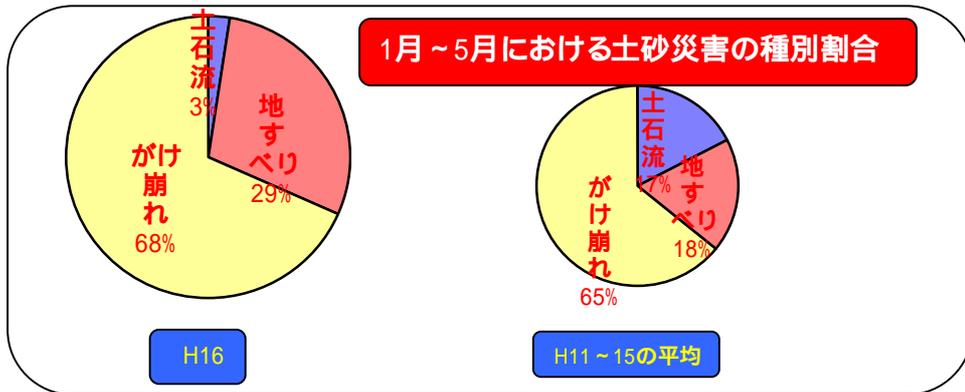
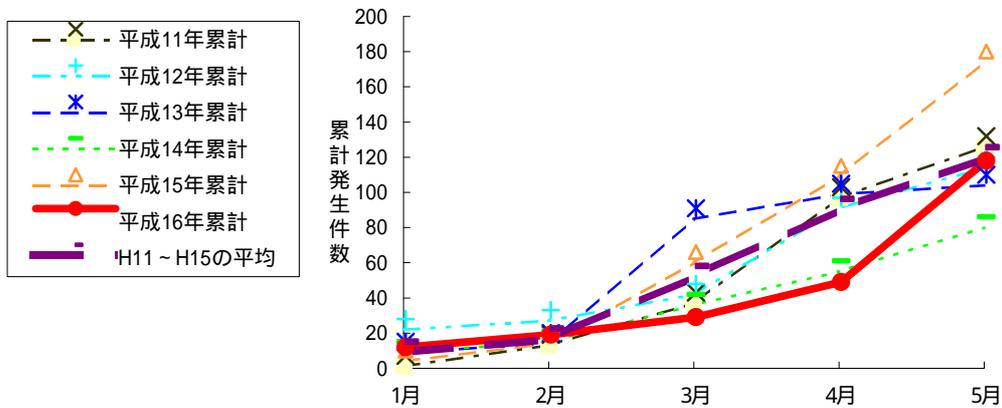
代表 03-5253-8111 （内36222）

直通 03-5253-8470

平成 16年前半における土砂災害の発生状況 (平成16年5月31日現在)

本年前半の本格的な梅雨入り前に発生した融雪等による土砂災害の状況を取りまとめたので報告する。
 本年の1月から5月の累計土砂災害発生件数は117件である。過去5年間の1月から5月の累計災害発生件数の平均は120件であり、同程度の発生件数となっている。
 本年発生した土砂災害の種別割合を見ると、地すべりの発生割合が高く、土石流が少なくなっている。
 本年の月別土砂災害発生件数を見ると、1月から4月までの土砂災害発生件数は少なかったが、活発な前線活動による降雨により、5月の土砂災害発生件数が多くなった。
 本年の1月から5月に発生した土砂災害による被害は、死者1名、負傷者2名、家屋の一部損壊32件となっている。また、確認している範囲では4月26日に宮城県柴田郡村田町で発生した地すべりにより、現在も12世帯38名に対し避難指示継続中である。
 今後、本格的な梅雨期を迎えるにあたって、土砂災害防止月間、がけ崩れ防災週間等を通じ、土砂災害危険箇所の周知や再点検等により、防災体制に万全を期していくこととしている。

平成16年と最近5年間の1月から5月における土砂災害発生件数



	月別土砂災害発生件数					累計 (1月～5月)	年間累計 (1月～12月)
	1月	2月	3月	4月	5月		
平成11年	1	12	24	60	29	126	1,501
平成12年	22	5	15	49	23	114	608
平成13年	9	5	71	14	5	104	509
平成14年	9	6	21	19	25	80	539
平成15年	4	10	49	46	65	174	897
H11～H15の平均	9	8	36	38	29	120	811
平成16年	6	7	10	20	74	117	-

参考
 H16年発生した土石流・地すべり・がけ崩れ以外の災害
 ・山林火災 16件
 ・雪崩 12件